

## 平成30年度 第1回京都市国際化推進プラン点検委員会 摘録

日 時：2018年（平成30年）7月17日（火）午前10時～正午

場 所：京都市地域・多文化交流ネットワークサロン 会議室1・2

議 題：（1）前回委員会の振り返りと今年度の取組

（2）意見交換

出席者：京都市国際化推進プラン点検委員会委員

事務局：京都市総合企画局国際化推進室

次 第：1 開会

2 京都市挨拶

3 議題

4 閉会

### 議題（1）前回委員会の振り返りと今年度の取り組みについて

<事務局>

〔資料1〕に基づき説明

<委員>

「自治会，町内会への入会促進チラシ」はとてもいい。しかし，実際には外国籍市民には届いてないことがあるのではないかと。

<委員>

外国籍市民が自治会に入りたいと思っても，自治会の人に「外国籍市民の人に自治会に入ってもらいたい」と思ってもらえないと，チラシがあっても実際は入りにくいのではないかと。

<委員>

市政協力委員が必ず確認するチェックリストのようなものがあれば，この「自治会，町内会への入会促進チラシ」を入れてもらえると，外国籍市民を意識するようになり，加入促進がしやすくなると思う。

<委員>

個々の方針として自治会に入らないと決めているマンション等に住んでいる人には届かないことがある。

<委員>

日本人でも若い人は自治会等に入らない傾向があり，マンションも入らないところもあると聞いている。こういう状況の中，チラシを「どうやって届けるか」というのは，また別の課題としてある。

<委員>

チラシを作るときはぜひ，ネイティブスピーカーに確認をしてもらいたい。この「自治会・町内会への入会促進チラシ」の英語は表現が固く感じる。もっと魅力的な書き方をする必要がある。

<委員>

外国籍市民向けのチラシ作成も大事だが，日本人向けの資料作成も大事である。外国籍市民居住者対応マニュアルのようなものを町内会長の確認リストに入れるなどして，外国人への苦手意識を変えることも大事。

<委員>

私はかつて市政協力委員をしていたことがある。町内会に外国人の方を入れようと努力した。町内会

のイベントに外国人を連れて行ったところ、会費を払っていない人の参加を良く思わない会員から苦情を受けた。

<委員>

意識を変えることは簡単にできることではないが、国際化推進室以外の部署にも意見を共有し、対応を検討してもらいたい。

<委員>

京都市生活ガイドは、いろんな情報が一冊にまとまっていて使いやすい。これは京都市から委託を受けて京都市国際交流協会が作成しているが、現在、予算の関係で英語と中国語版のみ更新版が発行されており、韓国・朝鮮語、スペイン語版はネット上での公開になっている。今後も需要があると思うので、京都市には予算化をお願いしたい。

<事務局>

京都市生活ガイドについては、区役所の窓口等でどのように使われているか聞き取りしたところ、部数の関係で市民の方には配布できていない、またはそもそも活用できていないという回答があった。活用方法については、検討を進める。

<委員>

京都市生活ガイドのようにとても良いものがあったとしても、人事異動があるとその存在を知っている職員が異動し、ノウハウが引き継がれないことがある。異動を伴わない、専門的に業務をするようなポジションをつくってはどうか。

<事務局>

京都市生活ガイドを含め、区役所等での対応については、協議をしていきたい。

<委員>

区役所に外国人がわざわざ行くというのは心理的なハードルがある。京都市公式アプリ「Hello KYOTO」のようにスマートフォン向けユーザーを意識して、閲覧できるようなものにしてはどうか。

<委員>

それでは、今年度の取り組みについて事務局から説明をお願いします。

<事務局>

(資料2)に基づき説明)

## 議題(2)意見交換

<委員>

これまでの説明について、またその他に意見があればどうぞ。

<委員>

地下鉄線路図の多言語化は進めていただきたいが、それよりもバスの表記をどうにかしてもらいたい。分かりにくくて外国人には本当に使いにくい。

<委員>

先日、バスが通行規制か何かで迂回経路をとった際、日本語の説明しかなかったと記憶している。乗り合わせていた外国人は迂回されていることもわからず、困惑していた。

<委員>

日本に20年住んでいる友人もバスでの移動は難しいから使っていないと言っていた。

<委員>

まだ分かりにくいところはあるが、昔と比べると少しずつであるが、改善しつつあると認識している。

<委員>

バスの表記については、関係部署と共に検討してもらいたい。

<委員>

多文化子育てハンドブックについては、産婦人科等で配布されれば良いのではないか。

<委員>

確実に必要な人に届けるために、母子手帳を区役所にもらいに来られた際に手渡ししている。ただ、今の部数がなくなるとどうなるか心配である。

<委員>

京都市災害時帰宅困難者ガイドマップはJR京都駅など、人が沢山集まる場所で配布していただきたい。

<事務局>

緊急避難先（緊急避難広場、一時滞在施設）、観光案内所などで配布している。

<委員>

ホテルに置くことはできないか。観光客がまず向かうのは、自分たちが泊まっているホテルのロビーのような気がする。

このガイドマップも、多文化子育てハンドブックも冊子を印刷し続けるのは大変だと思うので、チラシのような簡易版をつくり、そこにQRコードやHPのアドレスを記載し、利用者がいつでも閲覧、ダウンロードできるようにしておけばよいのではないか。

<委員>

京都市の防災対応時、国際化推進室はどのような位置付けになっているのか。

<事務局>

市全体の防災マニュアルとは別に、総合企画局が作成しているマニュアルがあり、その中で国際化推進室が対応する事案が決められている。

<委員>

今回の地震、大雨の際に携帯に緊急速報が届いた。その後にフィリピン人の友人たちから「何が書かれているのか漢字ばかりで分からない」というメールが届いたので、翻訳して説明するのが大変だった。緊急速報の多言語化をお願いしたい。

<委員>

「避難指示」「避難勧告」それぞれがどういう状態なのか漢字が読めないとわからない。例えば、「危

険レベル1」「危険レベル4」など数字で表してもらえれば、内容がすぐに分からなくても、緊迫感は伝わる。

<委員>

多言語版のパンフレット等を作る際、おそらく、まず日本語版から英語に翻訳するという日本人目線で作業をしていると思う。多言語対策を本気で考えるのであれば、専門の広報チームを作るなど、外国人目線で「いかに伝わりやすいものを作るか」ということを重視した取組をしてほしい。

<委員>

京都市国際交流協会は京都市とともに多言語パンフレットを作っている。例えば自転車政策「Enjoy 自転車 life in Kyoto」や京都市動物園の魅力発信パンフレットなどは、京都市の担当課と協会の職員が何度も打合せしたり、現場に足を運んだりしながら、外国人目線で「分かりやすさ」を重視して作っている。

<事務局>

現状、各局それぞれが対応しているが、総合企画局が中心となり横串をさしていくべきだと考えている。

<委員>

京都市の制度で「京都市認定通訳ガイド」というものがあり、そこで認定されたガイドさん達に多言語パンフレットを作ってもらえるかどうか。

<委員>

多言語化は英語、中国語、韓国・朝鮮語までが多いが、最近タガログ語を母国語とするフィリピン人も増えてきているので取組んでもらいたい。

<委員>

ヘイトスピーチ解消法を踏まえて京都市のガイドラインが作られたとの事であるが、学校等で人権に関する意識教育も重要である。

<事務局>

教育現場において人権啓発の授業がある。成熟した大人の意識を変えるのは非常に難しい。

<委員>

地域コミュニティへの啓発も必要である。日本人が外国人と共同体意識があれば、区別、差別がなくなる。

<委員>

歴史都市連盟は各都市の文化財の保護にも役立っている。文化財保護等の専門家同士の交流等は意義が高い。さらに、活動を広げて行って欲しい。

パートナーシティについては報告がないが理由はあるか。

<事務局>

パートナーシティは民間交流を京都市、相手都市が側面支援するという性質上、民間主導で行われているため行政から打ち出していくのは難しい。

<委員>

市が仲立ちをしているのであれば、遠慮せずにもっとPRしても良いと思う。

<委員>

京都市には世界中から姉妹都市やパートナーシティ提携の申し出があると聞いている。京都市が思うよりも、世界において京都市の存在は大きい。国際化推進室の方はそのことをしっかりと認識し、積極的に事業を進めていただきたい。

<委員>

議論は尽きないが、時間が来てしまった。第1回の京都市国際化推進プラン点検委員会はこれで終了させていただく。

(以上)